

流域水害対策計画について

令和7年10月15日
逢瀬川流域水害対策協議会
谷田川流域水害対策協議会

令和6年10月15日「^{おお せ が わ}逢瀬川流域・^{や た が わ}谷田川流域水害対策協議会」発足会

- 令和6年7月1日に特定都市河川として施行した阿武隈川水系逢瀬川流域や谷田川流域の流域水害対策計画の策定に向けた「逢瀬川流域水害対策協議会」及び「谷田川流域水害対策協議会」の発足会を令和6年10月15日に開催しました。
- 協議会では、流域水害対策計画に定める事項や浸水被害対策の基本的な考え方、計画策定に向けた今後のスケジュール等について事務局より説明し、意見交換を行いました。
- 発足会における各委員の意見等を踏まえ、逢瀬川流域・谷田川流域水害対策計画の策定へ向けた検討を進めてまいります。

【各委員からの意見等】



^{や ざ わ}
福島県 土木部 矢澤部長

- 今回、設置する逢瀬川及び谷田川流域水害対策協議会は、本県が設置する初めての協議会である。
- 逢瀬川や谷田川はもとより、本県全域における気候変動対策に向けて、重要な協議会となることから、委員の皆様におかれましては、それぞれの御立場から、幅広い御意見をお願いしたい。



^{あ さ お か}
日本大学 朝岡教授（座長）

- 逢瀬川、谷田川は、阿武隈川からの影響を受けやすい。
- このため、逢瀬川や谷田川流域だけでなく、阿武隈川流域の治水対策の状況を見通しつつ、関係者と連携しながら流域水害対策計画を策定することが重要である。
- 激甚化する豪雨により計画規模を上回る水害が発生した場合でも、被害を最小限に抑える対策や早期復旧できる対策について議論する必要がある。



^{し な が わ}
郡山市 品川 市長(当時)

- 逢瀬川や谷田川の流域治水を進めるためには、本川をはじめとした阿武隈川水系での治水対策が重要だ。
- また、都市計画や農業などの関係分野間の連携が必要。
- 河川管理者が分かるように、河川に看板を設置して欲しい。



- 【出席者】上記写真左から
- | | |
|----------------------|-----------------------|
| ① 福島河川国道事務所 秋田課長(代理) | ⑥ 郡山市 品川市長(当時) |
| ② 福島地方気象台 平野台長 | ⑦ 郡山市消防団 七海団長 |
| ③ 日本大学 市岡専任講師 | (当時) ⑧ 郡山女子大学 近内講師 |
| ④ 郡山商工会議所女性会 藤田副会長 | ⑨ 郡山市上下水道局 野崎管理者 |
| ⑤ 福島大学 川越教授 | (当時) ⑩ 福島県 農林水産部 沖野部長 |
| | ⑪ 福島県 土木部 矢澤部長 |

【出席者(オンライン)】

- | | |
|-----------------|----------------|
| ○ 日本大学 朝岡教授 | ○ 平田村 阿部課長(代理) |
| ○ 須賀川市 小林課長(代理) | ○ 福島森林管理署 高木署長 |

逢瀬川流域の特定都市河川指定

○ 阿武隈川水系逢瀬川等を特定都市河川に指定（令和6年7月1日）

河川区間：阿武隈川水系逢瀬川等の計3河川

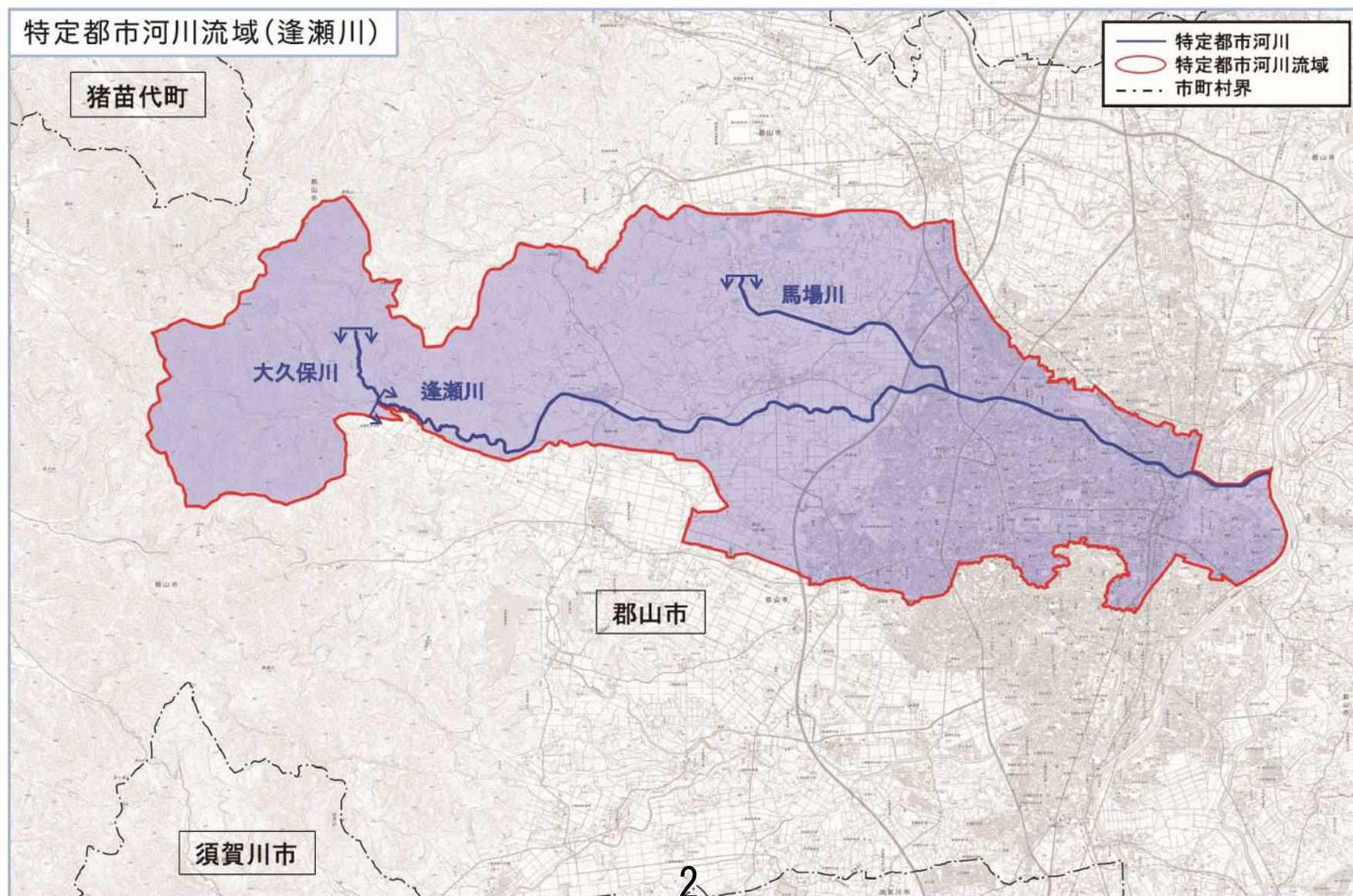
流域面積：56.6km²

流域内市町村数 1 郡山市

【指定河川】

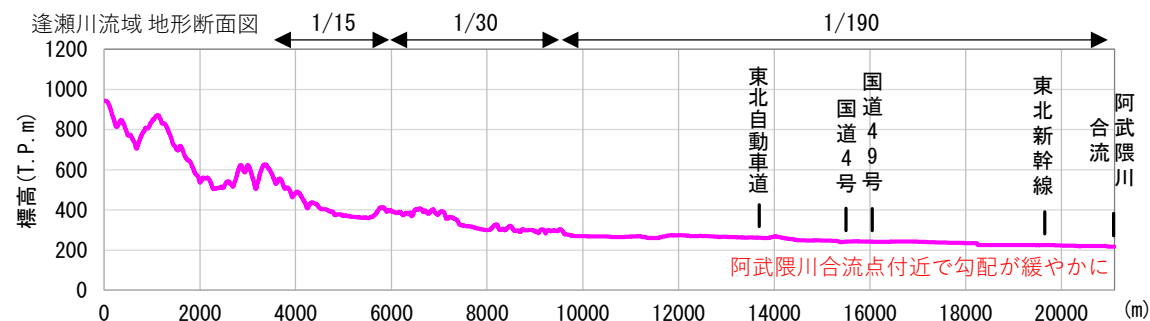
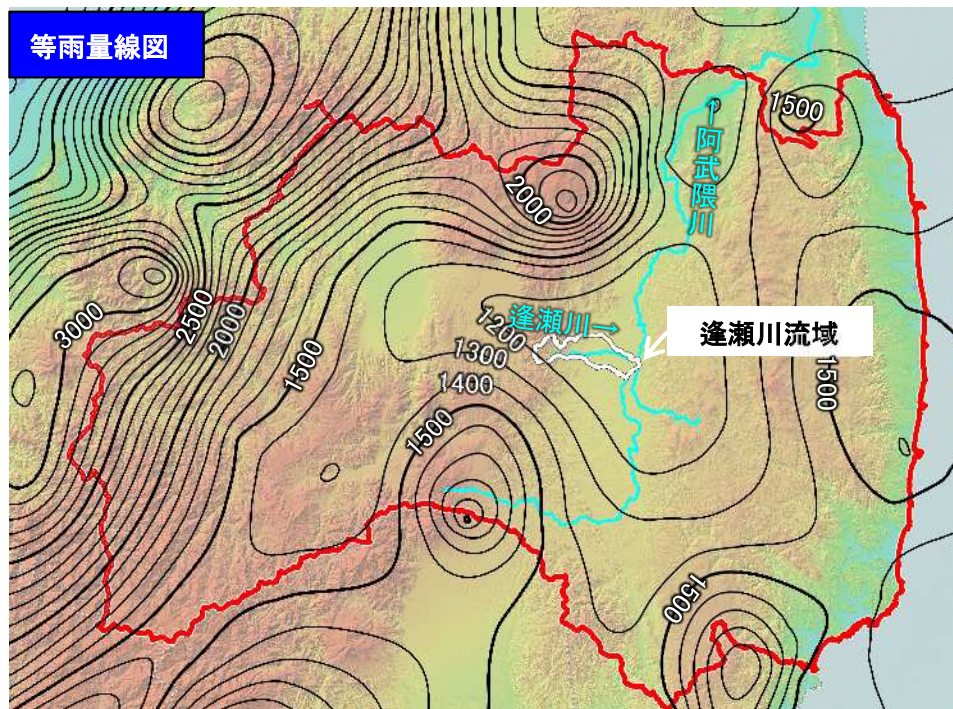
■ 阿武隈川水系逢瀬川等

逢瀬川、馬場川、大久保川



逢瀬川流域の特徴

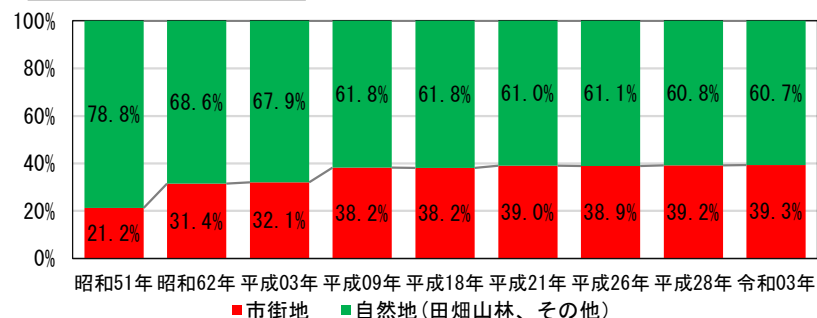
- 逢瀬川流域の年降水量は1,200mm～1,300mm程度である。
- 逢瀬川流域の上流部は山地で河川勾配が急であり、中流部は郡山盆地とよばれる平坦地が広がっている。阿武隈川合流点付近で、勾配が緩やかになっている。



逢瀬川流域の特徴

- ・ 逢瀬川流域の土地利用状況は、昭和51年頃は流域面積の約21%が市街化されており、平成21年頃には約39%と増加傾向にあり、近年は横ばいである。
- ・ 流域関連市町村の人口は、昭和55年当時は約28万人程度であったが、平成17年には約34万人となっている。平成17年にピークを迎え、近年は横ばいである。
- ・ 第一次産業は3%、第二次産業は25%、第3次作業は72%である。第3次産業の占める割合が最も大きい
- ・ 逢瀬川流域の土地利用は、上流域に森林、中流域に田畑、下流域に市街地が分布している。下流部の市街化は著しい。

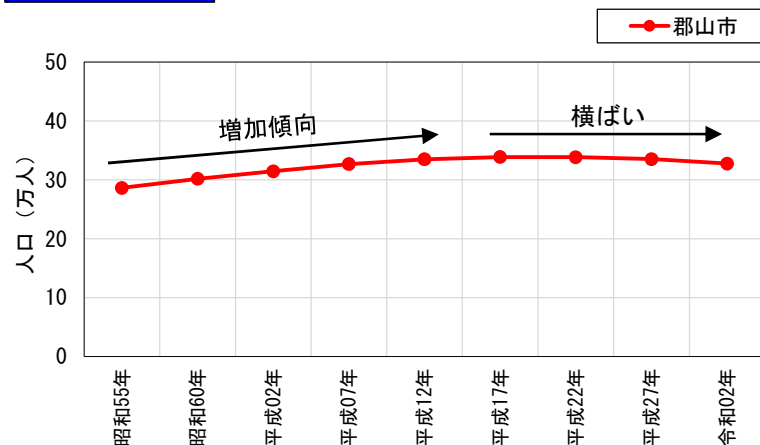
土地利用の変遷



市街地率の経年変化

出典：国土数値情報 土地利用細分メッシュ

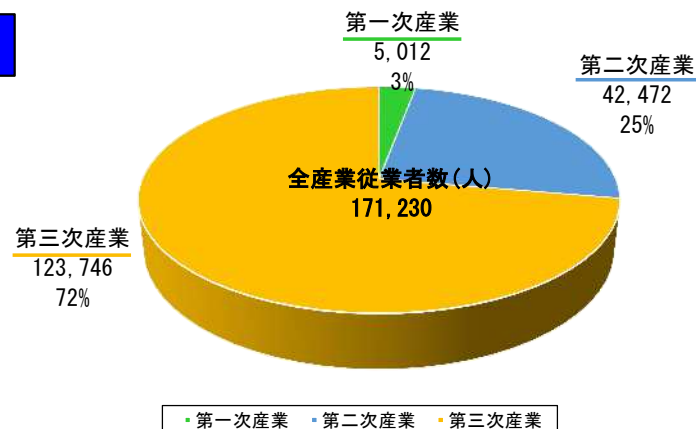
人口の推移



流域関連市町村※人口の推移 ※郡山市

出典：国勢調査

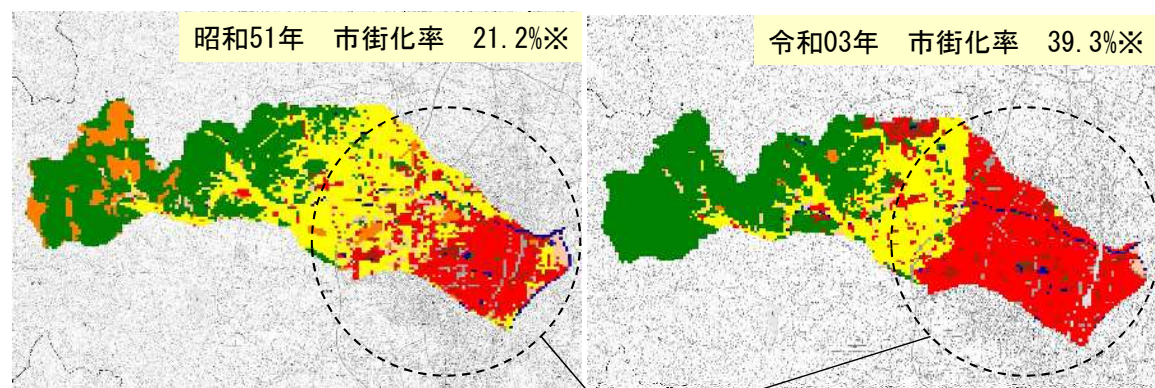
産業



流域関連市町村※の産業別就業者数 ※郡山市

出典：令和2年 国勢調査

土地利用区分図



※森林を含む流域全体における市街化率

市街化が著しい

逢瀬川流域の近年の浸水被害(概要)

- ・ 度重なる被害を受け着実に対策・改修を進めているが、台風出水、豪雨等による浸水被害は度々発生している。
- ・ 昭和61年8月洪水、平成22年7月洪水、平成23年9月洪水、令和元年東日本台風で家屋の浸水被害が多く発生した。

逢瀬川での近年の洪水被害

洪水	発生要因	床下浸水 (戸)	床上浸水 (戸)	備考
昭和61.8.5集中豪雨水害	台風第10号から変わった温帯低気圧	87	277	
平成10年8月末豪雨による災害	前線、台風第4号	6	1	
平成11年7月13日～14日	熱帯低気圧	9		
平成14年7月10日～11日	台風第6号、梅雨前線	(135)	(103)	郡山市
平成16年7月10日・13日	梅雨前線（平成16年7月新潟・福島豪雨）	100	46	
平成16年10月19日～21日	台風第23号、前線	(8)	(1)	郡山市
平成17年8月20日	大気の状態不安定	2		
平成20年7月27日	大気の状態不安定	(91)	(24)	郡山市
平成22年7月6日・7日	大気の状態不安定	(139)	(304)	郡山市
平成23年9月21日	台風第15号	11	59	
平成25年7月22～23日	梅雨前線、大気の状態不安定	10	2	
平成29年10月22～23日	台風第21号、前線	(7)		郡山市
平成30年7月10日	大気の状態不安定	(2)		郡山市
令和元年10月12日～13日	令和元年東日本台風（台風第19号）	186	515	※

出典：水害統計

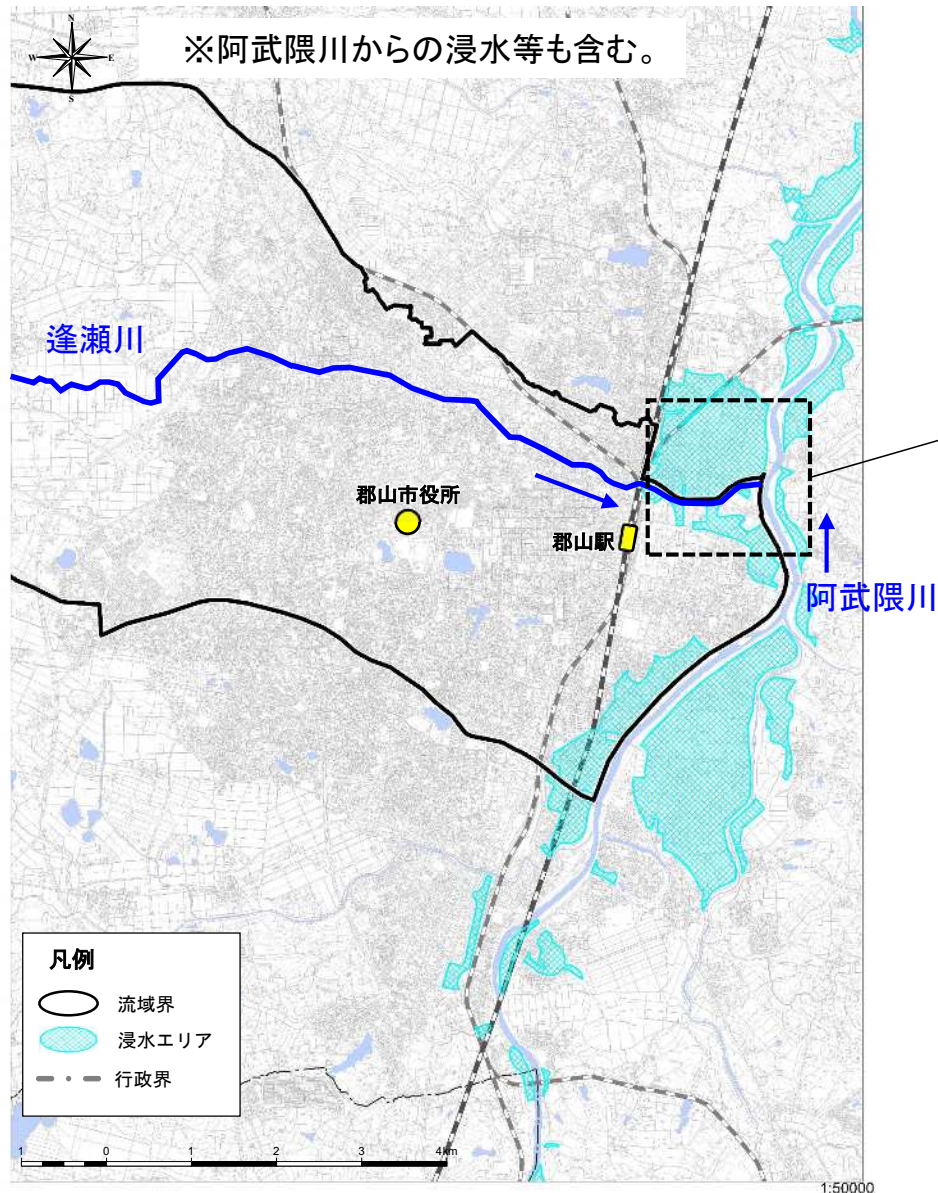
※発生要因等は、福島気象台の指導により加筆及び修正（朱書き箇所）

※令和元年東日本台風の被害件数は、阿武隈川左岸からの越水による浸水戸数も含む。

※（ ）書きは郡山市全体の被害

逢瀬川流域の近年の浸水被害の特徴(昭和61年8月洪水(台風10号))

- 昭和61年8月に発生した台風10号は福島県において記録的な大雨をもたらした。
- 逢瀬川では、郡山市全体で浸水被害が発生し、各種工場、事業所、一般住宅等が浸水した。
- 逢瀬川流域の浸水被害は、床下浸水87戸、床上浸水277戸となった。



昭和61年8月洪水の浸水域

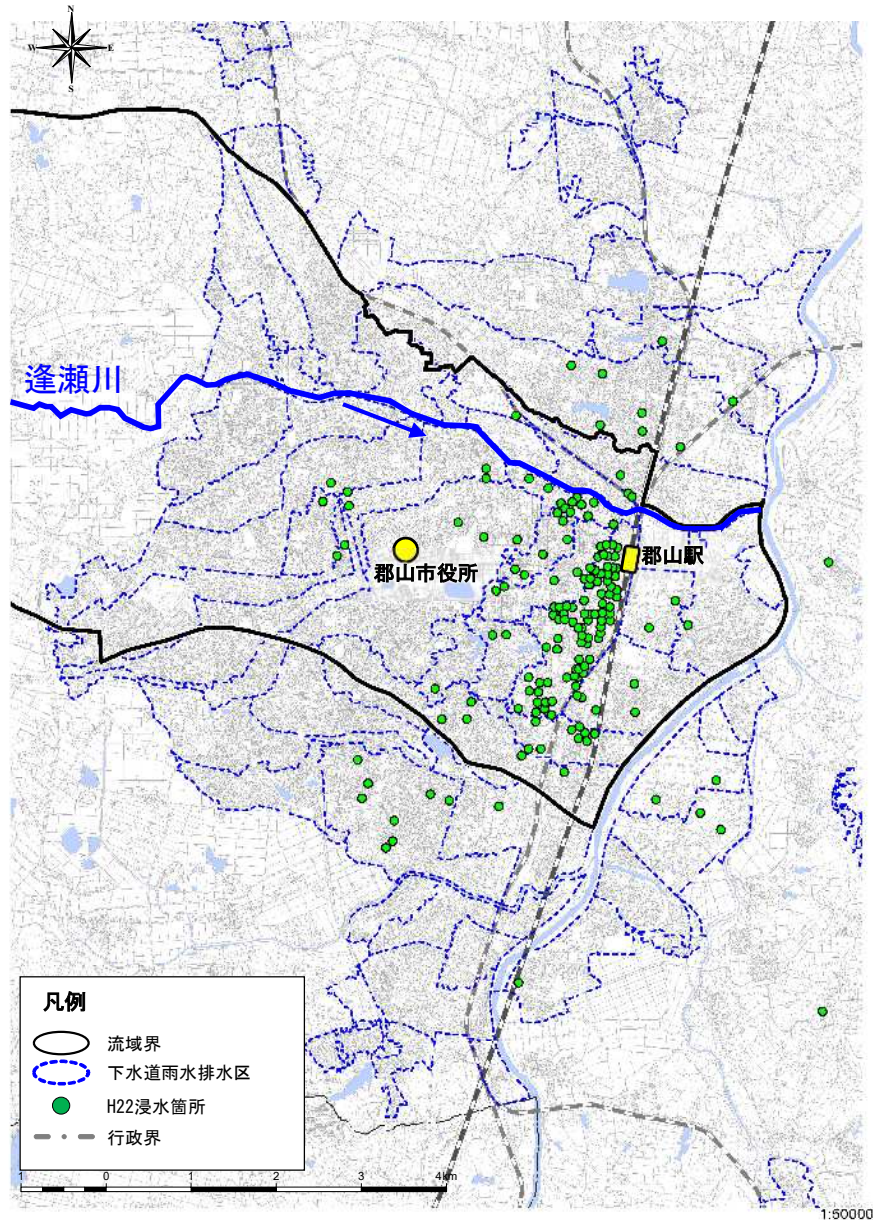
逢瀬川左岸が決壊したことによって、郡山市富久山町で外水被害が発生した。



出典：災害記録誌 昭和61年8月4日～5日（逢瀬川・谷田川）

逢瀬川流域の近年の浸水被害の特徴(平成22年豪雨)

- 平成22年7月6日に発生した豪雨では最大時間雨量が74mmに達した。
- 都市機能が集積するJR郡山駅西口周辺で、床下浸水139戸、床上浸水304戸の浸水被害が発生した。



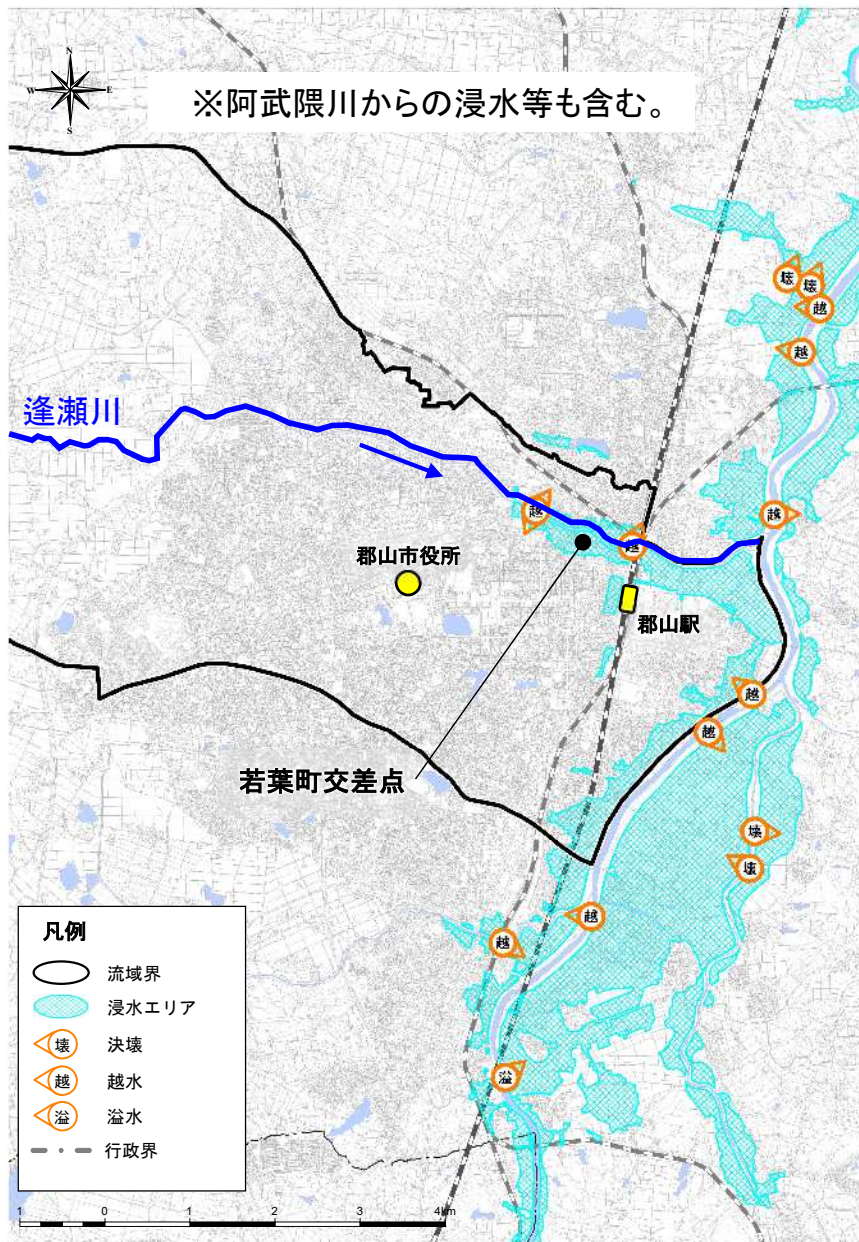
出典：過去30年間の郡山市水害史
平成22年豪雨 駅前アーケードの浸水状況



出典：郡山市ゲリラ豪雨対策9年プランについて
平成22年豪雨 駅前地区の浸水状況

逢瀬川流域の近年の浸水被害の特徴(令和元年東日本台風)

- 令和元年東日本台風では、逢瀬川において、越水による浸水被害が発生した。
- 逢瀬川流域において、床下浸水186戸、床上浸水515戸の浸水被害が生じた。



阿武隈川合流点付近

(出典: 国土地理院撮影 撮影日令和元年10月13日)



若葉町交差点浸水状況

(出典: 福島河川国道事務所 令和元年東日本台風写真集)

谷田川流域の特定都市河川指定

○ 阿武隈川水系谷田川等を特定都市河川に指定（令和6年7月1日）

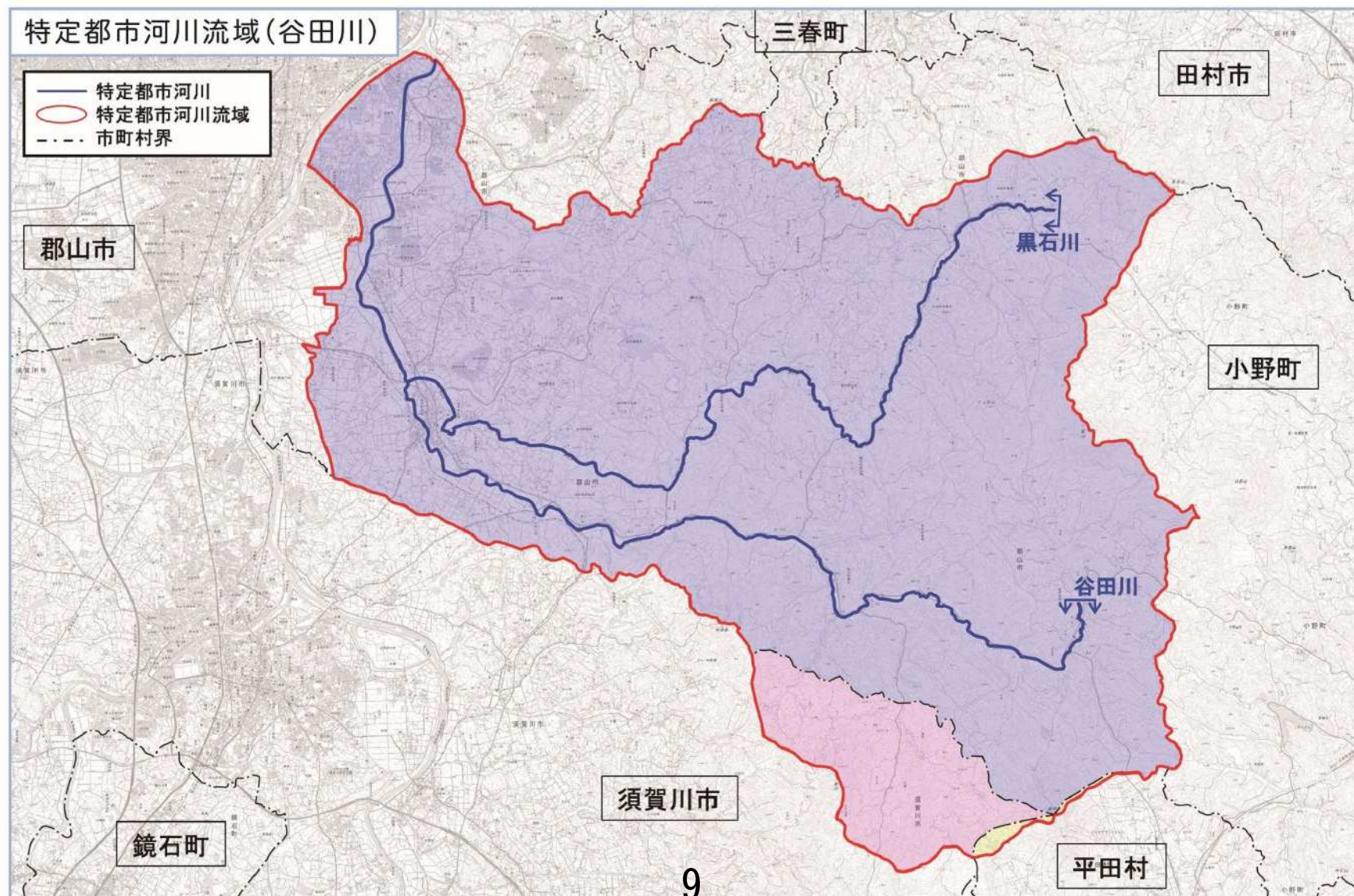
河川区間：阿武隈川水系谷田川等の計2河川

流域面積：137.5km²

流域内市町村数 3 郡山市、須賀川市、平田村

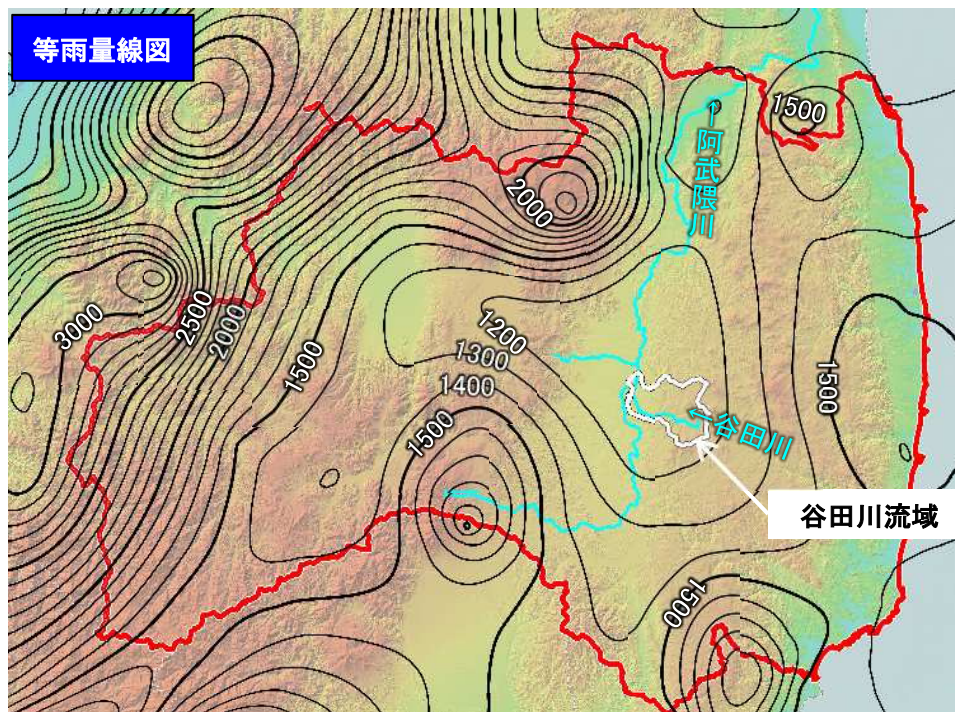
【指定河川】

■ 阿武隈川水系谷田川等
谷田川、黒石川



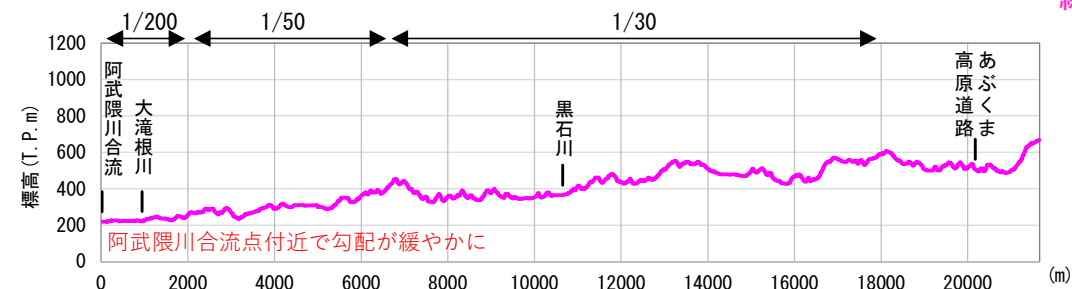
谷田川流域の特徴

- 谷田川流域の年降水量は、1,200mm程度である。
- 谷田川の上流部から中流部は山地であり、地形勾配は急である。阿武隈川合流点付近で、平坦な地形となっている



谷田川流域 地形断面図

出典：基盤地図情報 10mメッシュ標高

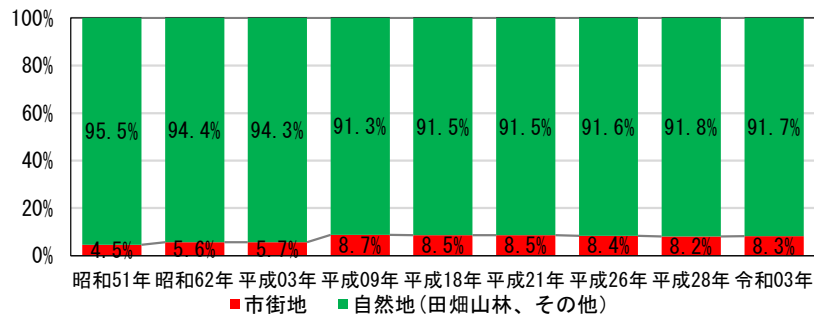


地形断面の線

谷田川流域の特徴

- 谷田川流域の土地利用状況は、昭和51年頃は流域面積の約5%が市街化されており、平成9年頃には約9%と増加傾向にあった。その後はほぼ横ばいとなっており、令和3年の市街化率は約8%である。
- 流域関連市町村の人口は、昭和55年当時は約37万人程度であったが、平成17年には約43万人となっており、人口の伸びをみると、平成17年にピークを迎え、近年はやや減少傾向にある。
- 第一次産業は4%、第二次産業は26%、第3次産業は70%である。第3次産業の占める割合が最も大きい。
- 谷田川の土地利用は上流部・中流部は森林で、下流部は市街地である。下流部の市街化は著しい。

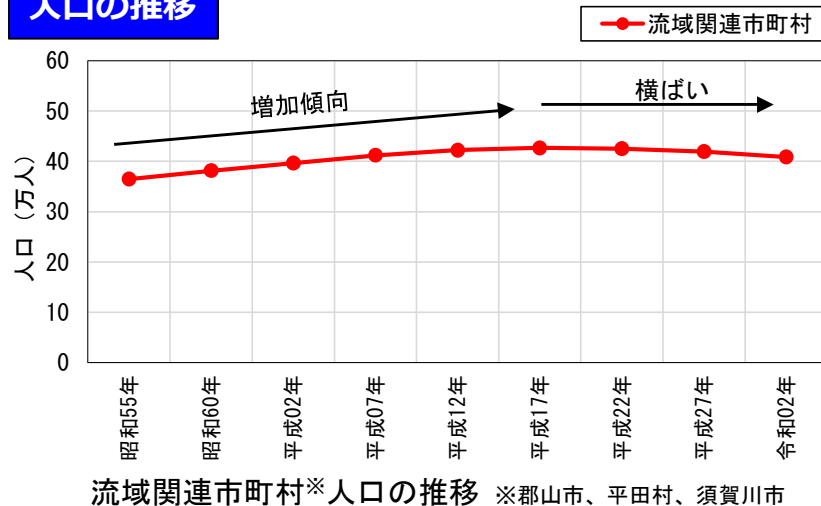
土地利用の変遷



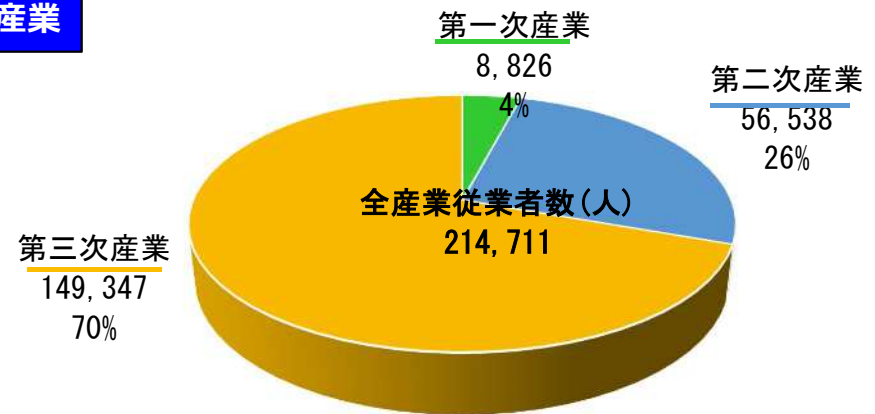
市街地率の経年変化

出典：国土数値情報 土地利用細分メッシュ

人口の推移



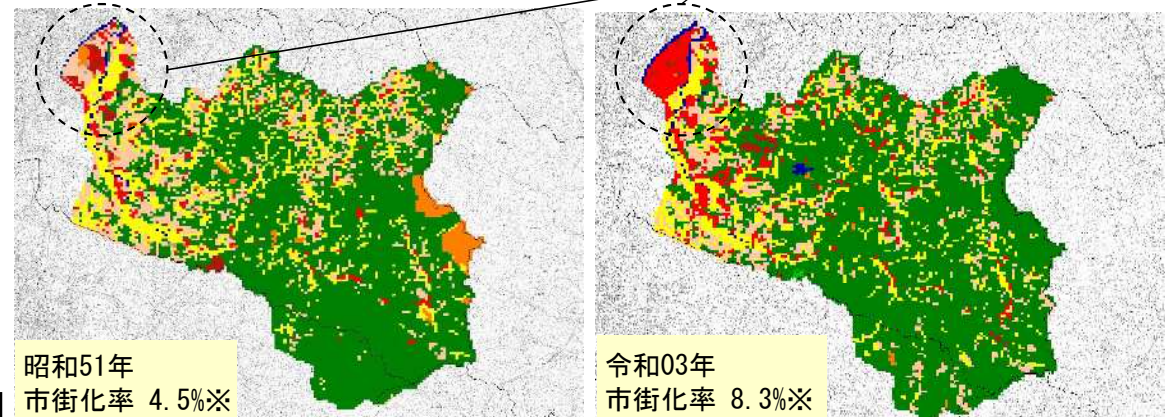
産業



流域関連市町村※の産業別就業者数 ※郡山市、平田村、須賀川市

出典：令和2年 国勢調査

土地利用区分図



※森林を含む流域全体における市街化率

谷田川流域の近年の浸水被害(概要)

- ・ 度重なる被害を受け着実に対策・改修を進めているが、台風出水や豪雨等による浸水被害は度々発生している。
- ・ 大規模な浸水被害は、昭和61年8月洪水、令和元年10月洪水で家屋の浸水被害が顕著である。

谷田川での近年の洪水被害

洪水	発生要因	床下浸水 (戸)	床上浸水 (戸)	備考
昭和61. 8. 5集中豪雨水害	台風第10号から変わった温帯低気圧	76	210	
平成11年7月13日～14日	熱帯低気圧	(8)		郡山市
平成14年7月10日～11日	台風第6号、梅雨前線	(135)	(103)	郡山市
平成16年7月10日・13日	梅雨前線（平成16年7月新潟・福島豪雨）	(239)	(61)	郡山市
平成16年10月19日～21日	台風第23号、前線	(8)	(1)	郡山市
平成17年8月20日	大気の状態不安定	(194)	(51)	郡山市
平成20年7月27日	大気の状態不安定	(91)	(24)	郡山市
平成22年7月6日・7日	大気の状態不安定	(139)	(304)	郡山市
平成23年9月21日	台風第15号	(20)	(265)	郡山市
平成25年7月22～23日	梅雨前線、大気の状態不安定	(47)	(11)	郡山市
平成29年10月22～23日	台風第21号、前線	(7)		郡山市
平成30年7月10日	大気の状態不安定	(2)		郡山市
令和元年10月12日～13日	令和元年東日本台風（台風第19号）	146	940	※

出典：水害統計

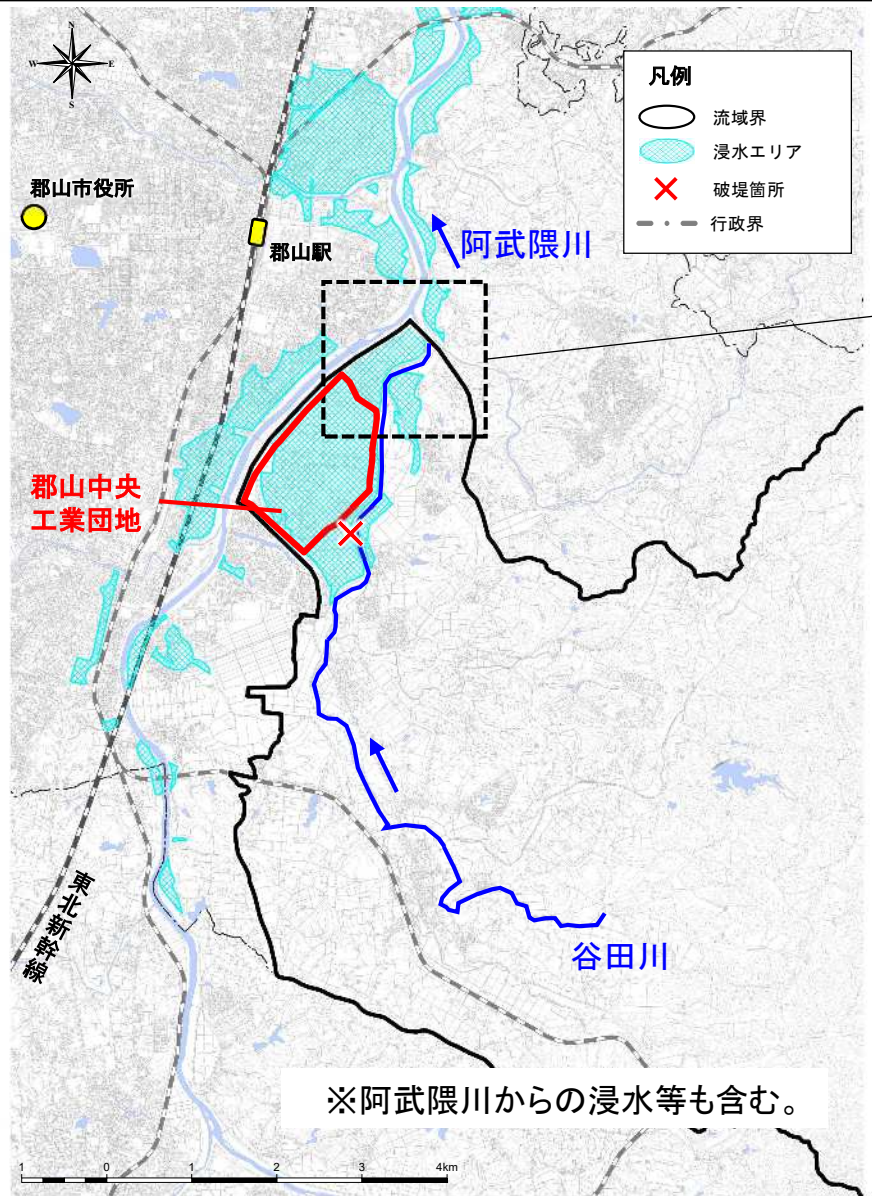
※発生要因等は、福島気象台の指導により加筆及び修正（朱書き箇所）

※令和元年東日本台風の被害件数は、阿武隈川右岸からの越水による浸水戸数も含む。

※（ ）書きは郡山市全体の被害

谷田川流域の近年の浸水被害の特徴(昭和61年8月洪水)

- 昭和61年8月に発生した台風10号は福島県において記録的な大雨をもたらした。
- 谷田川においては、堤防が決壊し、郡山市中央工業団地や一般住宅等が浸水した。
- 谷田川流域の浸水被害は、床下浸水76戸、床上浸水210戸となった。



昭和61年8月洪水の浸水域



昭和61年8月洪水 阿武隈川合流点付近

出典：阿武隈川洪水記録写真集

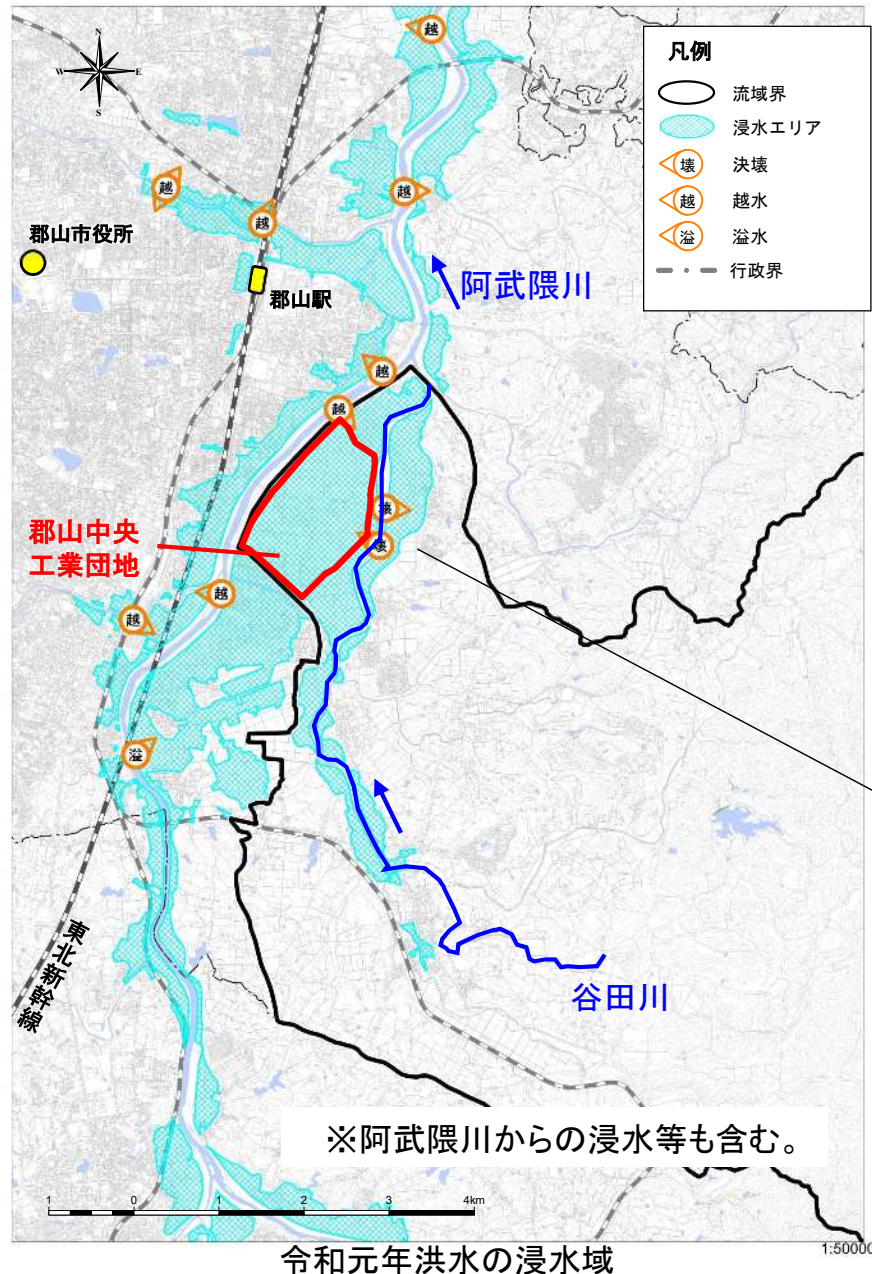


昭和61年8月洪水 郡山市中央工業団地の浸水状況

出典：災害記録誌 昭和61年8月4日～5日（逢瀬川・谷田川）

谷田川流域の近年の浸水被害の特徴(令和元年東日本台風)

- 令和元年東日本台風では、谷田川で左岸1箇所、右岸1箇所の2か所で堤防決壊が生じた。
- 阿武隈川本川からの越水氾濫が生じた。郡山中央工業団地を含む低平地では広範囲の浸水が生じた。

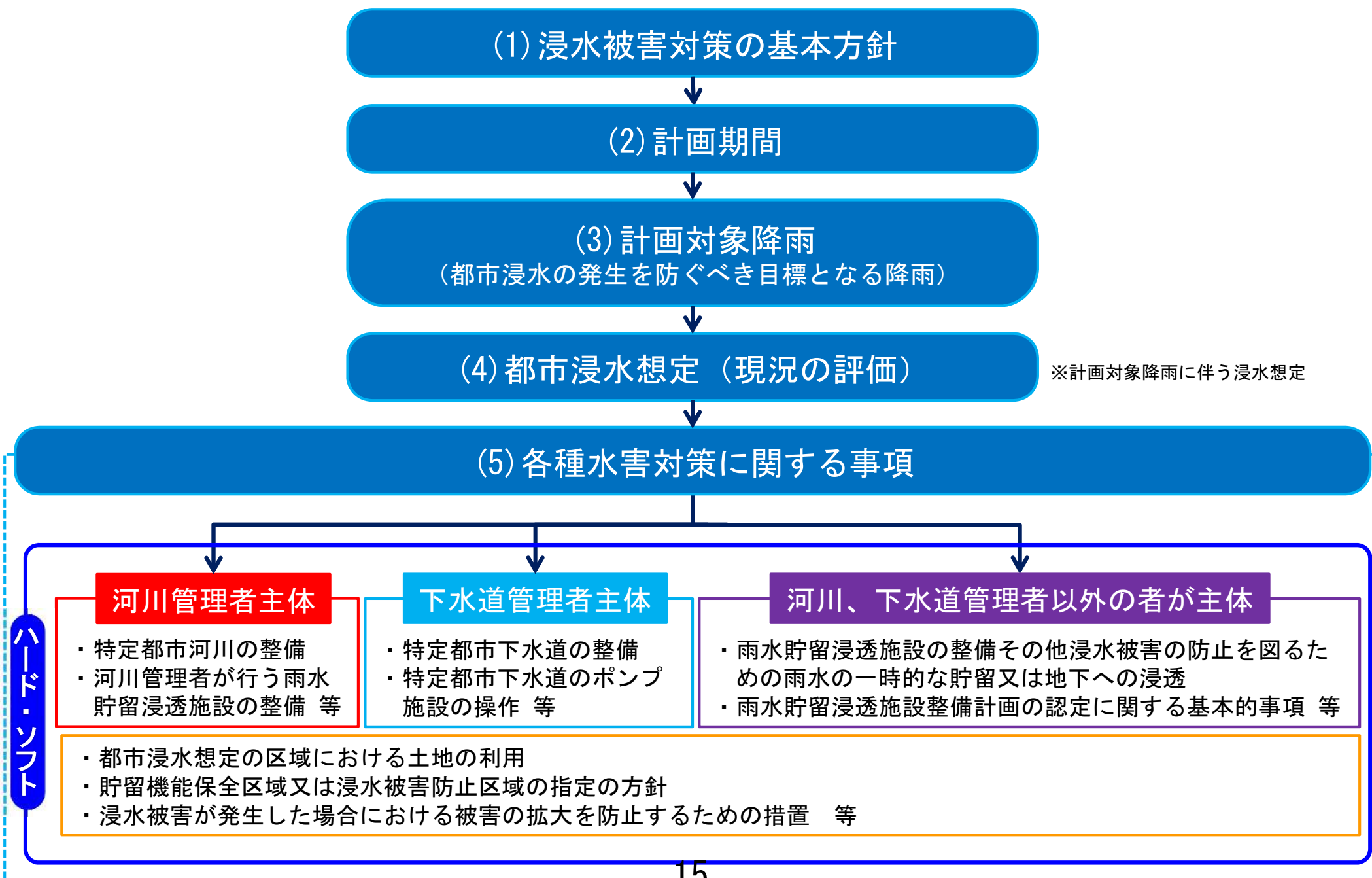


阿武隈川合流点付近
(国土地理院撮影:撮影日令和元年10月13日)



出典：令和元年台風19号災害の概要 福島県県中建設事務所
谷田川破堤箇所(2.5km左岸)

流域水害対策計画に定める事項



(1)流域水害対策の基本的な考え方(イメージ)

- 逢瀬川、谷田川は、河道の特性として阿武隈川との合流点付近の河床勾配が緩やかであり、かつ、洪水の特性として阿武隈川と概ね同時刻に水位ピークを迎えることが多いため、阿武隈川本川水位の影響を受けやすい。
- 近年の地球温暖化に伴う気候変動等の影響による豪雨災害の頻発化を踏まえ、降雨量の増加等を考慮すると逢瀬川流域、谷田川流域における洪水リスクは、さらなる増加が想定される。
- 流域全体のあらゆる関係者が協働し、土地利用状況及び地形特性等を踏まえ、下記の3つの視点から流域一体で総合的かつ多層的な浸水被害対策を講じることにより、浸水被害の最小化を図る。

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

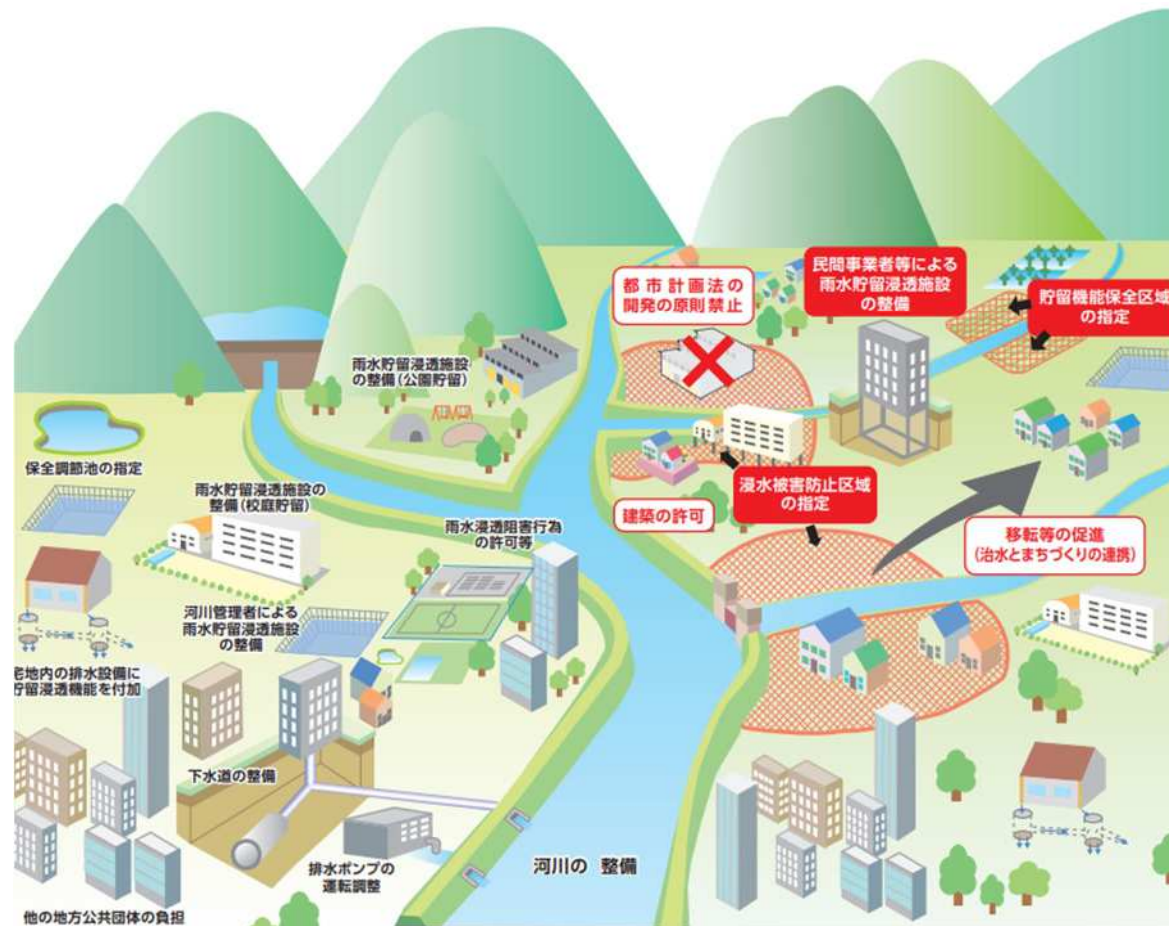
- ・ 河道掘削、浚渫
- ・ 堤防整備 等
- ・ 雨水貯留浸透施設等の整備、田んぼダム、ため池の治水活用 等

②被害対象を減少させるための対策

- ・ 立地適正化計画における居住誘導区域内での防災指針の策定
- ・ 貯留機能保全区域の指定、浸水被害防止区域の指定

③被害の軽減早期復旧・復興の対策

- ・ 浸水想定区域図、ハザードマップの周知、出前講座による水害リスクに対する理解促進
- ・ 洪水対策資材の提供、マイタイムラインの普及啓発等による避難実行性の確保 等
- ・ 浸水センサーの設置や排水ポンプ車の配備



浸水被害対策のイメージ

(2) 逢瀬川流域の計画期間(案)

- ・ 特定都市河川浸水被害対策法の施行通知においては、「効果を発現させるために必要な期間、概ね20～30年間程度を一つの目安とする」としている。

計画期間の考え方：河川、まちづくりの計画期間を勘案

- ・【河川】：河川整備計画の計画完了年まで、概ね10～30年である。
- ・【下水道】：下水道事業の計画完了年まで、概ね20年である。
- ・【まちづくり】：都市計画マスタープランの計画完了年まで、概ね5～15年である。

【河川】

- ・ 阿武隈川水系河川整備計画(大臣管理区間)はH18に策定しており、R7に変更を予定している。対象期間はR7から概ね30年(残30年)。
- ・ 郡山圏域河川整備計画はH18に策定しており、対象期間はH18から概ね30年(残11年)。

【まちづくり】

- ・ 県中都市計画区域マスタープランの目標年次はR22(残15年)。
- ・ 郡山市都市計画マスタープランの目標年次はR12(残5年)。

【下水道(雨水)】

- ・ 郡山市公共下水道雨水管理総合計画の目標年次はR25(残18年)



計画期間を概ね30年と設定

(2)谷田川流域の計画期間(案)

- ・ 特定都市河川浸水被害対策法の施行通知においては、「効果を発現させるために必要な期間、概ね20～30年間程度を一つの目安とする」としている。

計画期間の考え方：河川、まちづくりの計画期間を勘案

- ・【河川】：河川整備計画の計画完了年まで、概ね10～30年である。
- ・【下水道】：下水道事業の計画完了年まで、概ね20年である。
- ・【まちづくり】：都市計画マスタープランの計画完了年まで、概ね1～15年である。

【河川】

- ・ 阿武隈川水系河川整備計画(大臣管理区間)はH18に策定しており、R7に変更を予定している。対象期間はR7から概ね30年(残30年)。
- ・ 郡山圏域河川整備計画はH18に策定しており、対象期間はH18から概ね30年(残11年)。

【まちづくり】

- ・ 県中都市計画区域マスタープランの目標年次はR22(残15年)
- ・ 郡山市都市計画マスタープランの目標年次はR12(残5年)
- ・ 須賀川市都市計画マスタープランの目標年次はR12(残5年)
- ・ 第5次平田村総合計画後期基本計画の目標年次はR7(残1年)

【下水道(雨水)】

- ・ 郡山市公共下水道雨水管理総合計画の目標年次はR25(残18年)



計画期間を概ね30年と設定

(3) 逢瀬川流域の計画対象降雨(案)

計画対象降雨の考え方：河川の整備計画、および浸水被害実績を勘案

①【既存の河川整備計画を考慮】

- ・河川整備計画目標である①整備計画規模：S61.8洪水規模

②【気候変動の影響を考慮した規模】

- ・気候変動の影響を考慮した降雨（②気候変動の影響を考慮した規模：S61.8洪水規模×1.1）

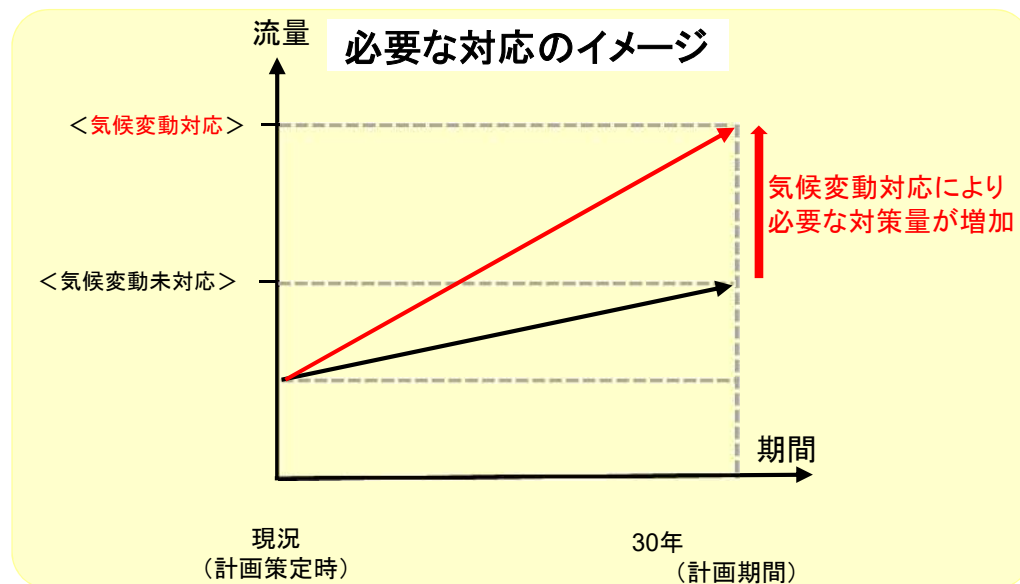
③【近年の浸水被害実績】

- ・近年の浸水被害実績が最も大きく、地域住民に強く認識されている洪水③令和元年東日本台風

⇒ 上記①整備計画規模、②気候変動の影響を考慮した規模（①×1.1）、③令和元年東日本台風のうち、浸水面積の最も大きい②気候変動の影響を考慮した規模を計画降雨として設定したい。

No	ケース	24hr雨量	浸水解析結果	
			浸水面積	氾濫量
①	整備計画規模	167.6mm	263ha	104万m ³
②	気候変動の影響を考慮規模 (整備計画規模×1.1)	184.4mm	319ha	136万m ³
③	令和元年東日本	198.9mm	211ha	84万m ³

出典：第3回逢瀬川流域水害対策検討会（R5.8.31）資料



気候変動の影響を踏まえ、整備計画の目標雨量×1.1を目標とする

⇒ 気候変動を考慮した規模の外力に対して、浸水被害の軽減を目指す。

(3)谷田川流域の計画対象降雨(案)

計画対象降雨の考え方：河川の整備計画、および浸水被害実績を勘案

①【既存の河川整備計画を考慮】

- ・河川整備計画目標である①整備計画規模：S61.8洪水規模

②【気候変動の影響を考慮した規模】

- ・気候変動の影響を考慮した降雨（②気候変動の影響を考慮した規模：S61.8洪水規模×1.1）

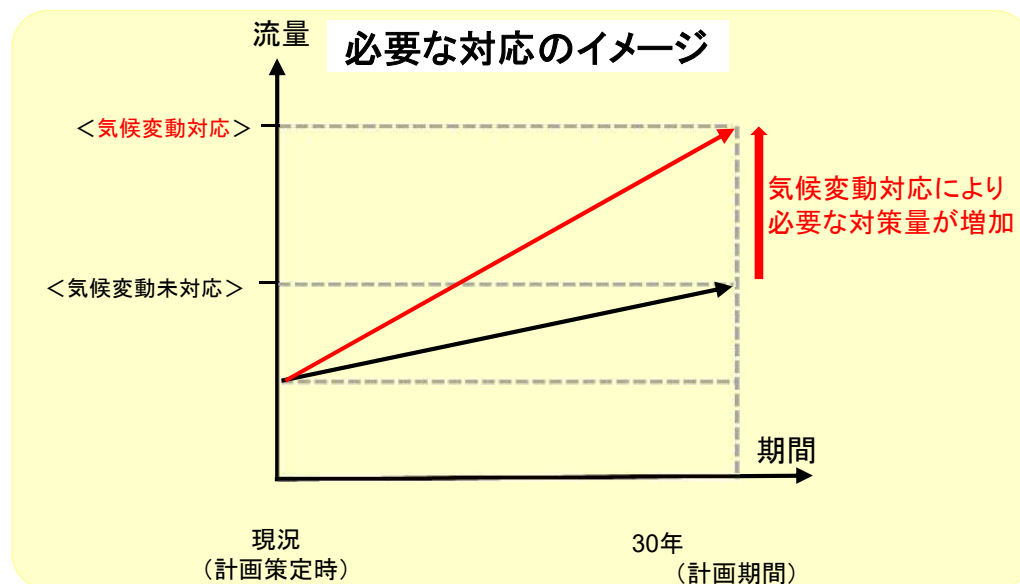
③【近年の浸水被害実績】

- ・近年の浸水被害実績が最も大きく、地域住民に強く認識されている洪水③令和元年東日本台風

⇒ 上記①整備計画規模、②気候変動の影響を考慮した規模（①×1.1）、③令和元年東日本台風のうち浸水面積の最も大きい②気候変動の影響を考慮した規模を計画降雨として設定したい。

No	ケース	24hr雨量	浸水解析結果	
			浸水面積	氾濫量
①	整備計画規模	159.2mm	268ha	173万m ³
②	気候変動の影響を考慮規模 (整備計画規模×1.1)	175.1mm	302ha	223万m ³
③	令和元年東日本	259.4mm	257ha	221万m ³

出典：第3回谷田川流域水害対策検討会（R5.8.31）資料



気候変動の影響を踏まえ、整備計画の目標雨量×1.1を目標とする

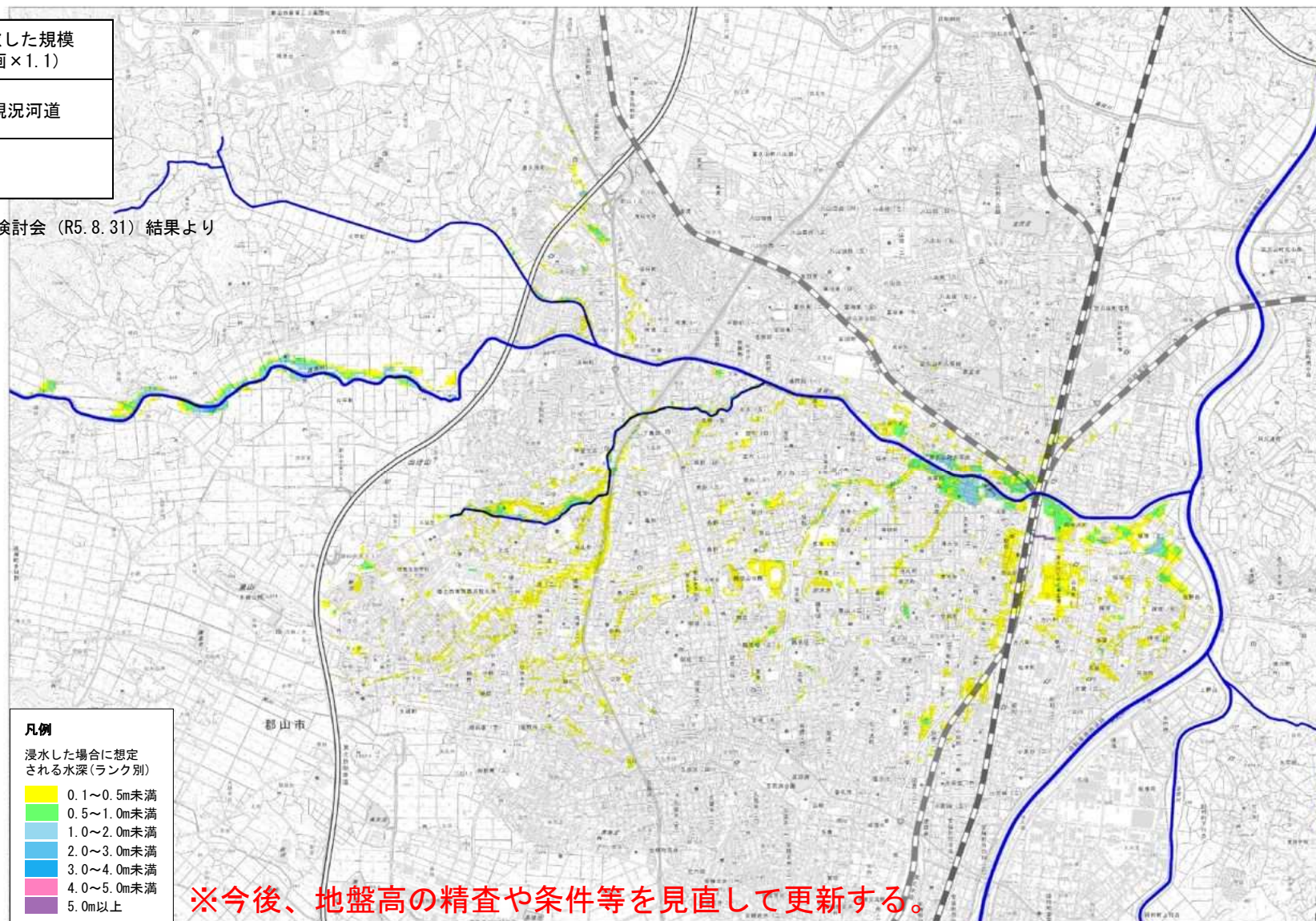
⇒ 気候変動を考慮した規模の外力に対して、浸水被害の軽減を目指す。

(4) 逢瀬川流域の都市浸水想定(現況の評価)(イメージ)

- 都市浸水想定では、今後条件を見直して計画対象降雨が生じた場合に浸水が想定される区域及び浸水深を示す。

対象	気候変動を考慮した規模 (現行整備計画×1.1)
河道状況	令和4年度末現況河道
浸水面積	319ha

出典：第3回逢瀬川流域水害対策検討会（R5.8.31）結果より

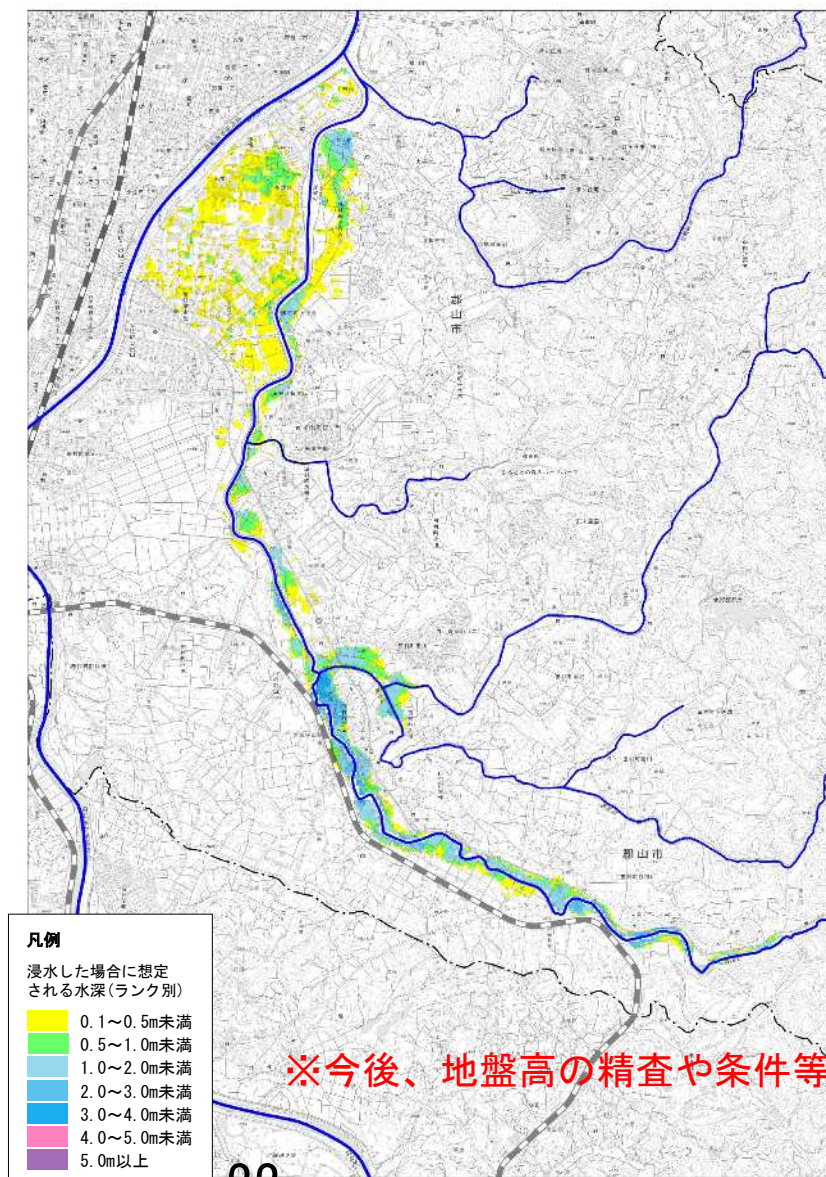


(4)谷田川流域の都市浸水想定(現況の評価)(イメージ)

- 都市浸水想定では、今後条件を見直して計画対象降雨が生じた場合に浸水が想定される区域及び浸水深を示す。

対象	気候変動を考慮した規模 (現行整備計画×1.1)
河道状況	令和4年度末現況河道
浸水面積	302ha

出典：第3回谷田川流域水害対策検討会（R5.8.31）結果より



(4)都市浸水想定(現況の評価)の条件見直しについて

- 都市浸水想定（現況の評価）においては、第3回逢瀬川・谷田川流域水害対策検討会の結果から、今後、以下の条件を見直して実施する。なお、国のガイドラインに準じ、阿武隈川の流量ピークと逢瀬川や谷田川の流量ピークが重なるよう設定し、実施する。

項目	第3回逢瀬川・谷田川流域水害対策検討会	見直し内容
阿武隈川本川の条件	現行整備計画規模 (S61.8洪水)	次期整備計画規模 (S61.8洪水×1.1)
地盤高	基盤地図情報5mメッシュ(標高)より作成	現地調査を行い 一部、見直し
河道貯留効果	考慮	浸水実績を詳細に検証した上で、河道内貯留効果を再評価し、モデルへ反映
下水道排水条件 (自然排水可能条件)	外水位が内水位を超過する まで自然排水	排水の実態を踏まえ、2ケースの内、該当するケースを設定 ①外水位がH. W. L. 超過するまで自然排水 ②外水位が内水位を超過するまで自然排水
排水ポンプ	郡山市下水道管理センター (逢瀬川流域) 雨水ポンプ の考慮なし	郡山市下水道管理センター(逢瀬川流域) 雨水ポンプの考慮あり
地下貯留施設の効果範囲	該当排水区域全体	地下貯留施設の集水区域

(5) 流域水害対策として想定される取組事例(イメージ)

様々な流域対策を組合わせて流域治水を実践し、浸水被害等の軽減を目指す！

① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策（ハード）

河川整備

河川水位の低下

- ・ 河川整備が逢瀬川の水位低下に寄与
- ・ 浸水被害を軽減

排水ポンプの新設・増強

氾濫域の内水排除

- ・ 氾濫域に降った雨を強制的に河川へ排水
- ・ 内水氾濫の軽減

雨水貯留浸透施設の整備

流域の貯留機能の拡大

- ・ 流域に降った雨を一時的に貯留
- ・ 河川への流出を抑制し、河川水位の上昇を抑える（遅らせる）

田んぼダムの取組

田んぼダムの取り組み



出典：第6回阿武隈川上流流域治水協議会資料
田んぼダム落水樹設置状況

雨水貯留浸透施設の整備



出典：郡山市HP

② 被害対象を減少させるための対策

- ・ 立地適正化計画における居住誘導区域内での防災指針の策定
- ・ 貯留機能保全区域の検討
- ・ 浸水被害防止区域の検討 等



リスクの低いエリアへの誘導や
住まい方の工夫、貯留機能保全
区域の指定等

③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策（ソフト）

ワンコイン浸水センサの設置推進



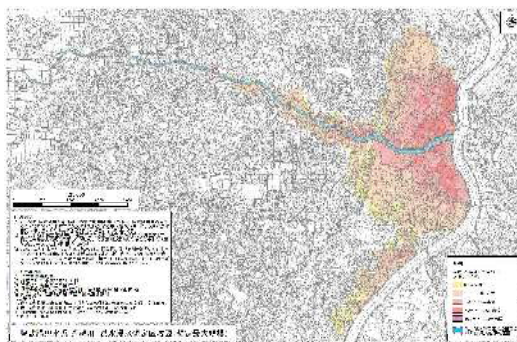
光陽無線（株）
／太陽誘電（株）

ワンコイン浸水センサ



京セラコミュニケーションシステム（株）／マスプロ電機（株）

水害災害リスクの情報発信



浸水想定区域図

防災意識・防災力の向上に向けた
防災教育等の実施



出典：第6回阿武隈川上流流域治水協議会資料

防災に関する啓発活動

③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策（ハード）

排水ポンプ車の配備



出典：国土交通省HP

福島河川国道事務所と郡山市による
排水ポンプ車の操作訓練状況

(5) 逢瀬川流域の流域水害対策として想定される取組事例(イメージ)

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

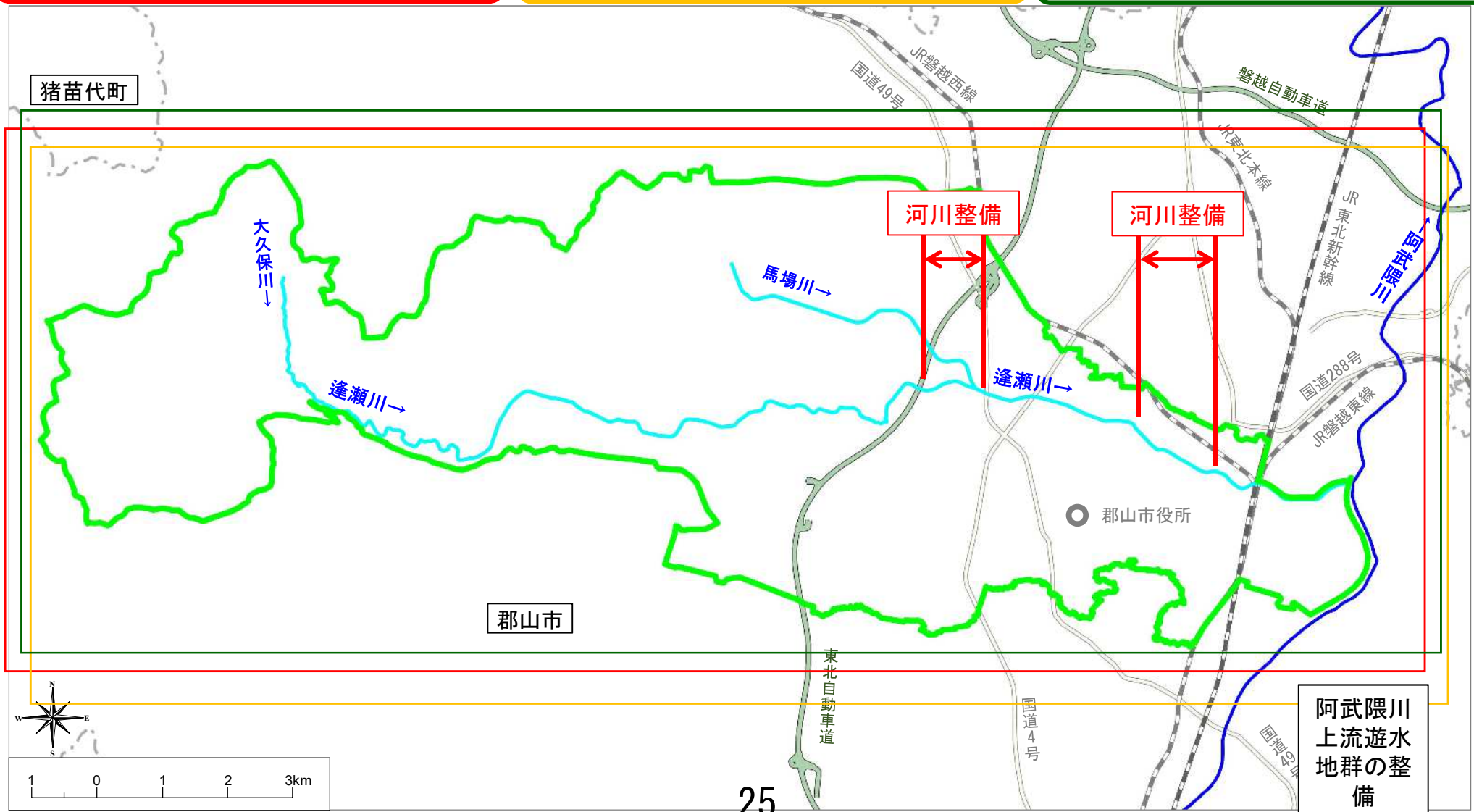
- ・逢瀬川の河川整備
- ・排水ポンプの増強
- ・雨水貯留浸透施設等の整備
- ・田んぼダム 等

②被害対象を減少させるための対策

- ・立地適正化計画における居住誘導区域内での防災指針の作成
- ・貯留機能保全区域の検討
- ・浸水被害防止区域の検討 等

③被害の軽減、早期復旧・復興の対策

- ・ワンコイン浸水センサの設置推進
- ・浸水想定区域図、ハザードマップの周知等による水害リスクに対する理解促進
- ・出前講座等による防災教育等の実施
- ・排水ポンプ車の配備 等



(5) 谷田川流域の流域水害対策として想定される取組事例（イメージ）

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・谷田川の河川整備
- ・排水ポンプ施設の新設
- ・雨水貯留浸透施設等の整備 等

②被害対象を減少させるための対策

- ・立地適正化計画における居住誘導区域内での防災指針の作成
- ・貯留機能保全区域の検討
- ・浸水被害防止区域の検討 等

③被害の軽減、早期復旧・復興の対策

- ・ワンコイン浸水センサの設置推進
- ・浸水想定区域図、ハザードマップの周知等による水害リスクに対する理解促進
- ・出前講座等による防災教育等の実施
- ・排水ポンプ車の配備 等

